

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,475,009</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,905,684</b>
現金及び預金	861,320	支払手形	3,047,371
受取手形	2,408,079	買掛金	685,243
電子記録債権	458,568	短期借入金	18,000
売掛金	1,906,897	1年内返済予定の長期借入金	235,604
商品及び製品	297,791	リース債務	1,110
仕掛品	148,078	未払金	118,200
原材料及び貯蔵品	274,860	未払費用	136,822
前渡金	19,785	未払法人税等	165,568
繰延税金資産	126,045	未払消費税等	92,356
その他の	25,403	前受金	175,848
貸倒引当金	△ 51,821	賞与引当金	105,924
		その他	123,633
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,933,737</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>560,165</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,204,827</b>	長期借入金	171,209
建物	396,685	リース債務	757
構築物	64,246	繰延税金負債	69,362
機械及び装置	295,829	退職給付引当金	125,797
車両運搬具	0	長期未払金	188,440
工具、器具及び備品	22,061	その他	4,598
土地	426,005		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>17,285</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,465,849</b>
ソフトウェア	11,093	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	1,773	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,729,110</b>
電話加入権	4,418	資本金	314,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>711,624</b>	資本剰余金	114,000
投資有価証券	569,037	資本準備金	114,000
出資金	22,210	利益剰余金	2,301,110
関係会社出資金	0	利益準備金	29,270
従業員に対する長期貸付金	8,282	その他利益剰余金	2,271,840
関係会社長期貸付金	51,000	固定資産圧縮積立金	22,573
破産更生債権等	3,893	特別償却積立金	24,149
その他	65,455	別途積立金	800,000
貸倒引当金	△ 8,253	繰越利益剰余金	1,425,117
		(うち当期純利益)	589,367
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>213,787</b>
		その他有価証券評価差額金	213,787
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,942,897</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,408,747</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,408,747</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	149,211千円
構 築 物	14,799千円
機械及び装置	97,257千円
土 地	184,062千円
計	445,331千円

担保に係る債務

短期借入金	18,000千円
1年内返済予定の長期借入金	235,604千円
長期借入金	171,209千円
計	424,813千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,791,039千円

3. 受取手形割引高 596,247千円

4. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

昆山富耐安全門有限公司 282,247千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

流動資産

前渡金 19,785千円

その他(未収入金) 1,031千円

流動負債

買掛金 17,330千円

6. 取締役に対する金銭債務

長期未払金 188,440千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金 34,775千円

貸倒引当金 13,353千円

未払事業税 13,062千円

前受金 57,731千円

退職給付引当金 40,336千円

長期未払金 60,414千円

たな卸資産評価損 2,059千円

減損損失 7,512千円

関係会社出資金評価損 120,324千円

その他 13,957千円

繰延税金資産小計 363,527千円

評価性引当額 △185,620千円

繰延税金資産合計 177,906千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △99,076千円

固定資産圧縮積立金 △10,683千円

特別償却積立金 △11,462千円

繰延税金負債合計  
繰延税金資産の純額

△121,222千円  
56,683千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,672千円減少し、法人税等調整額が12,932千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が10,259千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐安全門有限公司	中国江蘇省昆山市	375,310	製造業	(所有) 直接 100.0	半製品の仕入 資金の貸付 債務保証 役員兼任	半製品の仕入	302,746	買掛金	17,330
							資金の貸付 (注1.)	—	関係会社長期貸付金	51,000
							債務保証 (注2.)	282,247	—	—

(注) 1. 資金貸付については、無利息としております。

2. 債務保証は、昆山富耐安全門有限公司の金融機関等からの借入債務及びリース債務について、当社が行っているものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,023円62銭

1株当たり当期純利益 205円00銭

(注) 平成26年6月1日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 589,367千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。